

市民活動による地域再生計画

～四日市市における挑戦～

平成17年8月2日

四 日 市 市



1. 四日市市の概要



- 人口 約31万人
- 面積 205.16 km²
(平成17年2月7日現在)
- 市制施行
1897年8月(明治30年)
- 工業出荷額 約1兆7千億円
全国の都市の中で第12位
(平成14年工業統計)

中核市への移行を目指す



2 . 産業界の取組み

～ 三重県技術集積活用型産業再生特区 ～

四日市市臨海部工業地帯を中心とした産業再生の取組み

- 基礎素材型産業から高付加価値産業への脱皮
- 先端産業集積との連携による新たな産業の展開
- 県、市、港管理組合と産業界とのコラボレーション

【代表的な特例措置】

石油コンビナート等災害防止法(石災法)
におけるレイアウト規制の特例措置

スクラップ・アンド・ビルドを誘発する取組み

認められた代替措置

- (1)消防活動用空地を設ける
- (2)防火上有効な水幕設備等を設ける
- (3)代替ルートを設ける



3．市民の取り組み

着脱可能な青色回転灯の装備

別山安全なまちづくり推進委員会



青色回転灯を使用した自主防犯パトロール

四日市市地域防犯協議会の設立

市による「防犯活動推進員」の委嘱

四日市発
全国モデル

地域コミュニティの強化



子どもを対象とした「夜間お散歩パトロール会」

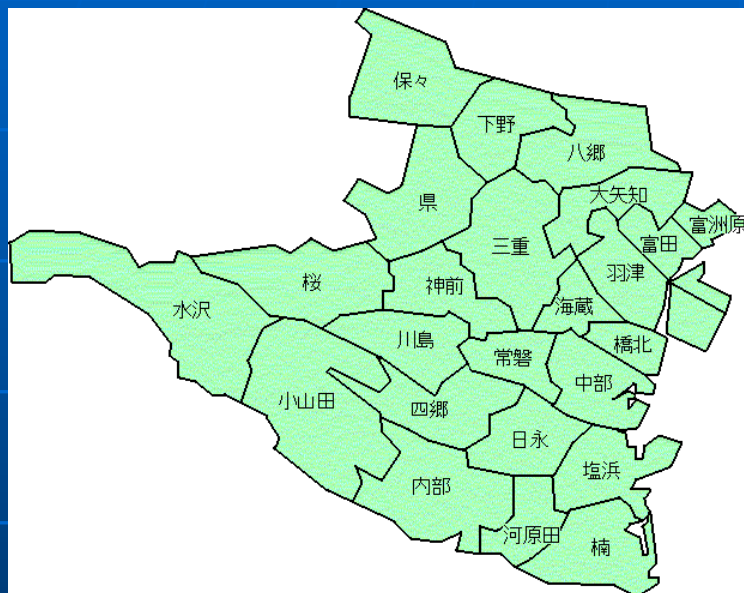
H.16.12.1から、4団体が活動実施中、近々3団体が新たに開始予定



4．行政の取組み

地区市民センターを拠点とした展開

市内23地区市民センター



出張所機能と公民館機能が合体し、地域社会づくりの拠点として機能（昭和53年～）

新たな
取組み

・地域団体事務局の設置

住民主体のまちづくり活動の推進

・地域マネージャーの配置

地域社会づくりの活動経験や柔軟な発想を有する民間人を各種委員として登用

目指す
方向

市民が主役の
まちづくり



4 . 行政の取組み

市民活動支援概要（平成17年度）

区 分	個性あるまちづくり支援事業		四日市市民活動ファンド
	一般枠	防犯活動枠	NPO法人枠
助成対象団体	NPO法人以外	NPO法人以外	NPO法人のみ
助成対象事業	一般	防犯活動のみ	一般（防犯活動含む）
助成総額	約1,150万円	約300万円	約310万円
助成団体数	41団体	12団体	7団体
採択団体の活動分野別内訳	里山保全（5団体）、子育て支援(5)、障害者・高齢者支援(3)、人権文化(3)、環境・ゴミ対策(10)、歴史・文化(4)、まちづくり(3)、その他(8)	防犯（12団体）	防犯（1団体）、中間支援(2)、居場所づくり(1)、環境(2)、その他(1)
平成16年度実績	里山（4団体）、子育て支援(2)、障害者・高齢者支援(1)、環境・ゴミ対策(7)、歴史・文化(7)、まちづくり(3)、その他(12)、防犯(12) 合計48団体		中間支援(1団体)、子育て支援(2)、環境(2)、その他(2) 合計7団体



4．行政の取組み

個性あるまちづくり支援事業助成事例

四郷栗の木林をつくる会



南部丘陵公園内の除草等の維持管理、
栗ひろいを通じた子供たちへの自然
環境体験の場の提供

あがた 県地区まちづくり委員会



障害児(者)支援グループ ポップ



知的・発達障害児(者)を地域で支えて
いくためのボランティアの養成活動

「あがたまちづくり構想」の実践
市民緑地第1号指定の「グリーン
パーク岡山」整備



市民活動ファンド助成団体事例

特定非営利活動法人
「別山安全なまちづくり推進委員会」

防犯活動の実践を通じた自らのノ
ウハウを他地域へ伝授することによ
り市民の防犯意識の啓発等を図る取
組み

下校時のパトロール



特定非営利活動法人「市民社会研究所」

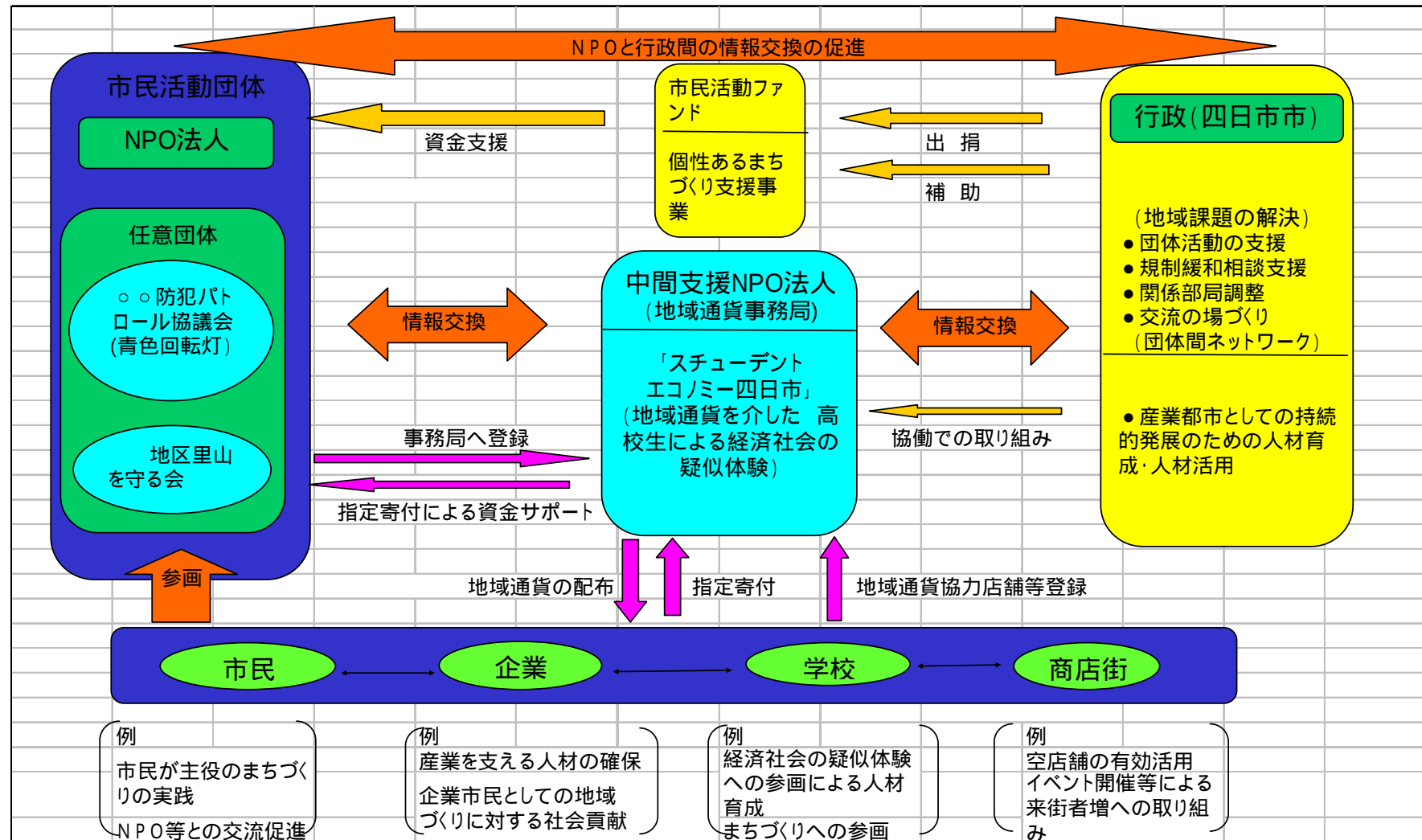
NPO相互の情報交換や共通課題の議論の場を設け、NPOの意見を行政へ
提案するなど行政との協働の実践を図ろうとする取り組み

特定非営利活動法人「クロスポイント」

映像市民講座の開催やケーブルテレビを通じた情報発信により、市民に対
して、市民活動への参加意欲や理解を深めていこうとする取り組み

5 . 地域再生計画

市民活動による地域再生計画



支 援 措 置 概 要

地域通貨を使ったスチューデント・エコノミー構築事業

NPO法人 四日市創造ネットワーク

NPOと市内実業系高校が協働して、地域通貨を媒体とした擬似的な社会経済システムを構築する。

中間支援NPO法人の育成強化

本市産業の将来を支える高校生に対する人材育成

多様な団体の協働作業による明確な責任分担に基づくまちづくり

市民活動
の活性化

地域通貨の流通促進

市民が主役のまちづくり

